

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	62,153	保 険 契 約 準 備 金	7,719,768
現 金	0	支 払 備 金	71,943
預 貯 金	62,153	責 任 準 備 金	7,591,055
有 価 証 券	9,129,863	契 約 者 配 当 準 備 金	56,770
国 債	7,941,635	代 理 店 借	7,121
地 方 債	4,811	再 保 険 借	2,364
社 債	502,226	そ の 他 負 債	1,326,346
株 式	155	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,157,261
外 国 証 券	513,203	借 入 金	100,000
そ の 他 の 証 券	167,832	未 払 法 人 税 等	6,130
貸 付 金	93,931	未 払 金	8,806
保 険 約 款 貸 付	93,931	未 払 費 用	9,572
有 形 固 定 資 産	1,554	前 受 収 益	0
建 物	912	預 り 金	165
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	641	預 り 保 証 金	31
無 形 固 定 資 産	11,695	金 融 派 生 商 品	43,064
ソ フ ト ウ ェ ア	11,667	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	44
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27	リ ー ス 債 務	118
代 理 店 貸	297	仮 受 金	1,150
再 保 険 貸	1,301	退 職 給 付 引 当 金	8,941
そ の 他 資 産	110,562	特 別 法 上 の 準 備 金	18,267
未 収 金	62,297	価 格 変 動 準 備 金	18,267
前 払 費 用	8,734	負 債 の 部 合 計	9,082,811
未 収 収 益	16,143	（ 純 資 産 の 部 ）	
預 託 金	1,470	資 本 金	55,000
金 融 派 生 商 品	21,822	資 本 剰 余 金	41,860
仮 払 金	93	資 本 準 備 金	41,860
繰 延 税 金 資 産	620	利 益 剰 余 金	110,188
貸 倒 引 当 金	△ 667	利 益 準 備 金	13,140
		そ の 他 利 益 剰 余 金	97,048
		繰 越 利 益 剰 余 金	97,048
		株 主 資 本 合 計	207,048
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	129,465
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 8,013
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	121,452
		純 資 産 の 部 合 計	328,501
資 産 の 部 合 計	9,411,312	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,411,312

(注) 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,220,503 百万円、時価は 1,982,480 百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
- (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数 5年
- (8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

当該金利スワップ取引については、実務対応報告第 40 号「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 企業会計基準委員会）を適用しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 50 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

2. 企業会計基準第 30 号「時価の算定に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券 (*1)	8,980,611	9,146,387	165,775
売買目的有価証券	183,754	183,754	—
満期保有目的の債券 (*2)	4,938,205	5,342,004	403,798
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△ 238,023
その他有価証券	1,638,148	1,638,148	—
貸付金	93,931	93,931	—
資産計	9,074,543	9,240,319	165,775
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,041)	(9,041)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,201)	(12,201)	—
デリバティブ取引計	(21,242)	(21,242)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1)非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は131,996百万円です。

また、組合出資金等については、2019年公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会、以下「2019年時価算定適用指針」という。）第27項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は17,254百万円です。

(*2)通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
その他有価証券	951,316	388,491	—	1,339,808
デリバティブ資産	—	21,801	21	21,822
資産計	951,316	410,293	21	1,361,631
デリバティブ負債	—	43,064	—	43,064
負債計	—	43,064	—	43,064

(*) 2019年時価算定適用指針第26項の経過措置を適用した投資信託は含めていません。当該投資信託の貸借対照表計上額は482,093百万円です。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,829,715	1,512,289	—	5,342,004	4,938,205	403,798
責任準備金対応債券	1,312,011	670,468	—	1,982,480	2,220,503	△ 238,023
貸付金	—	—	93,931	93,931	93,931	—
資産計	5,141,726	2,182,758	93,931	7,418,417	7,252,641	165,775

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

なお投資信託は、公表されている基準価格等によっており、2019年時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ブラック＝ショールズ＝マートン算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 株価指数先物オプション	ブラック＝ショールズ＝マートン算式	ボラティリティ	—

株価指数先物オプションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

② 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当事業年度の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引(*3) 株価指数先物オプション	61	—	—	(40)	—	21	(571)

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、()で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度です。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買建である場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,259,605百万円です。
6. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は1,833百万円です。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は192,942百万円です。なお、負債の額も同額です。
9. 関係会社に対する金銭債権総額は12百万円、金銭債務総額は559百万円です。
10. 繰延税金資産の総額は57,808百万円、繰延税金負債の総額は57,188百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額260百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額32,857百万円、繰延ヘッジ損失9,318百万円、価格変動準備金5,114百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金50,347百万円、繰延ヘッジ利益6,202百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.8%です。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	67,996百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,481百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	8,747百万円
当事業年度末現在高	56,770百万円
12. 関係会社株式の額は131,966百万円です。
13. 担保に供されている資産は有価証券43,186百万円です。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は225百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は2,917百万円です。
15. 1株当たりの純資産額は205,313円22銭です。

16. 当社の取締役および執行役員に対しては、親会社である東京海上ホールディングス株式会社より株式報酬型ストック・オプションが付与されていましたが、同社における役員報酬制度の見直しに伴い、新たな株式報酬制度（役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託) に移行しています。これに伴い、既発行の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使の株式数相当について、新制度へ移行しています。なお、旧制度のストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 8百万円
- (2) 当事業年度に付与したストック・オプションの内容
親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
17. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,714百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。